



令和5年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和6年2月14日

上場会社名 株式会社アプリックス
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 岩井 俊輔 TEL 050-3786-1715
定時株主総会開催予定日 令和6年3月28日 有価証券報告書提出予定日 令和6年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	3,758	7.3	203	312.4	201	288.7	303	118.2
4年12月期	3,501	0.1	49		51		138	

(注) 包括利益 5年12月期 302百万円 (118.4%) 4年12月期 138百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年12月期	13.68	13.63	13.0	6.8	5.4
4年12月期	6.28		6.6	1.9	1.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	3,111	2,497	79.6	111.80
4年12月期	2,822	2,195	77.0	98.12

(参考) 自己資本 5年12月期 2,476百万円 4年12月期 2,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	417	82	0	1,807
4年12月期	237	17	97	1,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年12月期		0.00		0.00	0.00			
5年12月期		0.00		0.00	0.00			
6年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)				
通期	3,787	0.7	214	5.2

令和6年2月14日付け適時開示「株式会社H2の株式取得(子会社化及び孫会社化)に関するお知らせ」のとおり、令和6年4月1日を取得日として、株式会社H2の全株式の取得し、それに伴い株式会社H2は本年第2四半期より当社連結決算の対象会社となる予定ですが、本件株式取得が当社連結業績に与える正確な影響額は現状精査中であること、また本件株式取得の取得日が未到来であることを踏まえ、現時点においては上記連結業績予想値に含めておりませんが、本件株式取得日後の本年4月以降に当期の通期連結業績予想数値を修正する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期	22,172,630 株	4年12月期	22,172,630 株
期末自己株式数	5年12月期	19,298 株	4年12月期	18,714 株
期中平均株式数	5年12月期	22,153,614 株	4年12月期	22,134,865 株

(参考)個別業績の概要

令和5年12月期の個別業績(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	645	7.4	92		308		452	
4年12月期	600	1.9	62		56		12	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期	20.42	20.35
4年12月期	0.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年12月期	2,622	2,409	91.3	108.09
4年12月期	2,140	1,957	90.7	87.66

(参考) 自己資本 5年12月期 2,394百万円 4年12月期 1,942百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和5年1月1日～令和5年12月31日）における我が国の経済は、内閣府による令和5年12月の月例経済報告では「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当連結会計年度において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたクラウドモバイルルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、本事業は収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組ましました。また、通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓を行うとともに、法人向けサービス「AORINO Biz」の拡販に注力しました。

<システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のストックビジネス事業の売上高は3,124,568千円（前連結会計年度の売上高2,917,027千円）、システム開発事業の売上高は636,636千円（前連結会計年度の売上高585,571千円）となりました。

営業損益につきましては、ストックビジネス事業の営業利益は284,406千円（前連結会計年度の営業利益91,644千円）、システム開発事業の営業利益は125,673千円（前連結会計年度の営業利益144,950千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント利益の調整額が206,689千円（前連結会計年度のセグメント利益の調整額187,280千円）発生しております。セグメント利益の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,758,371千円（前連結会計年度の売上高3,501,619千円）となりました。

営業損益につきましては、203,390千円の営業利益（前連結会計年度の営業利益49,314千円）となりました。

経常損益につきましては、201,886千円の経常利益（前連結会計年度の経常利益51,939千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、303,156千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益138,909千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して289,021千円増加し、3,111,188千円となりました。これは、現金及び預金が336,094千円、投資有価証券が96,917千円増加、売掛金が70,821千円、のれんが60,360千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13,591千円減少し、613,535千円となりました。これは、買掛金が31,663千円減少、未払金が19,631千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して302,612千円増加し2,497,652千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を303,156千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント増加し、79.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して336,094千円増加し1,807,658千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は417,397千円（前連結会計年度は237,230千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益298,138千円、のれん償却額60,360千円や売上債権の減少70,821千円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、82,685千円（前連結会計年度は17,864千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出96,917千円等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、212千円（前連結会計年度は97,317千円の減少）となりました。これはその他財務活動212千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

（次期 自令和6年1月1日 至令和6年12月31日 見通し）

次期については、ストックビジネス事業では通信サービス事業を引き続き収益の核として、既存サービスの拡充のほか新規取引先の増加にも取り組むとともに、システム開発事業では、引き続き「MyBeaconシリーズ」の拡販強化と顧客のDXを支援するシステム開発に取り組むほか、自社サービスの開発・拡充につながる取り組みについても積極的に実施していくことで、連結売上高は3,787百万円、また連結営業利益は214百万円を見込んでおります。

なお当社は令和6年3月開示予定の令和5年12月期有価証券報告書より国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を開始する予定であり、それに伴い営業利益に代えて新たな経営指標として事業利益（IFRS基準の営業利益から日本基準における営業外損益や特別損益等に該当する臨時的に発生する損益を除いた利益）を設定するとともに、連結業績予想の開示指標とする予定です。IFRS基準における連結売上高は日本基準と同様に3,787百万円、事業利益は264百万円を見込んでおります。

また、令和6年2月14日付け適時開示「株式会社H2の株式取得（子会社化及び孫会社化）に関するお知らせ」のとおり、令和6年4月1日を取得日として、株式会社H2の全株式の取得し、それに伴い株式会社H2は本年第2四半期より当社連結決算の対象会社となる予定であり、現時点においては、本年4月から12月までの9ヶ月間の業績として連結で売上高約7億7千万円、営業利益及び事業利益ともに約8千万円の増加を見込んでおりますが、本件株式取得が当社連結業績に与える正確な影響額は現状精査中であること、また本件株式取得の取得日が未到来であることを踏まえ、現時点においては上記連結業績予想値に含めておらず、本件株式取得日後の本年4月以降に当期の通期連結業績予想数値を修正する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、令和5年12月期末より当社グループの連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,564	1,807,658
売掛金	535,180	464,358
商品及び製品	109,772	95,716
仕掛品	714	3,381
原材料	3,868	3,834
その他	35,640	37,631
貸倒引当金	△7,355	△2,434
流動資産合計	2,149,385	2,410,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134	134
減価償却累計額	△134	△134
建物及び構築物（純額）	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	21,431	19,755
減価償却累計額	△21,115	△17,755
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	316	1,999
有形固定資産合計	316	1,999
無形固定資産		
のれん	407,435	347,074
顧客関連資産	91,427	58,181
その他	23,259	15,746
無形固定資産合計	522,123	421,002
投資その他の資産		
投資有価証券	0	96,917
破産更生債権等	954,678	892,826
繰延税金資産	77,290	93,465
その他	69,514	87,655
貸倒引当金	△951,141	△892,826
投資その他の資産合計	150,341	278,038
固定資産合計	672,780	701,041
資産合計	2,822,166	3,111,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,102	282,438
短期借入金	100,000	100,000
未払金	54,421	74,052
未払法人税等	2,800	9,881
賞与引当金	10,016	9,103
受注損失引当金	550	—
その他	96,805	78,768
流動負債合計	578,696	554,244
固定負債		
その他	48,430	59,290
固定負債合計	48,430	59,290
負債合計	627,126	613,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,456	51,456
資本剰余金	1,929,291	1,929,291
利益剰余金	219,382	522,538
自己株式	△26,368	△26,461
株主資本合計	2,173,761	2,476,825
新株予約権	15,290	15,144
非支配株主持分	5,988	5,682
純資産合計	2,195,039	2,497,652
負債純資産合計	2,822,166	3,111,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	3,501,619	3,758,371
売上原価	2,757,719	2,903,669
売上総利益	743,899	854,702
販売費及び一般管理費	694,585	651,311
営業利益	49,314	203,390
営業外収益		
受取利息	17	13
為替差益	8,203	1,652
貸倒引当金戻入額	480	480
還付加算金	95	107
未払配当金除斥益	—	239
その他	141	238
営業外収益合計	8,938	2,732
営業外費用		
支払利息	1,822	1,474
株式交付費	120	—
支払手数料	1,064	—
売上債権譲渡損	3,264	2,704
その他	42	56
営業外費用合計	6,313	4,235
経常利益	51,939	201,886
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,999
新株予約権戻入益	1,241	145
受取和解金	—	60,106
特別利益合計	1,241	96,251
特別損失		
関係会社清算損	4,426	—
特別損失合計	4,426	—
税金等調整前当期純利益	48,753	298,138
法人税、住民税及び事業税	4,183	11,463
法人税等調整額	△94,068	△16,175
法人税等合計	△89,884	△4,712
当期純利益	138,638	302,850
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△270	△306
親会社株主に帰属する当期純利益	138,909	303,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
当期純利益	138,638	302,850
包括利益	138,638	302,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,909	303,156
非支配株主に係る包括利益	△270	△306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,445,139	1,385,773	△1,772,605	△26,331	2,031,976
当期変動額					
新株の発行	1,456	1,456			2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			138,909		138,909
資本金から剰余金への振替	△2,395,139	2,395,139			—
欠損填補		△1,853,078	1,853,078		—
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,393,683	543,517	1,991,987	△37	141,784
当期末残高	51,456	1,929,291	219,382	△26,368	2,173,761

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,660	6,259	2,053,896
当期変動額			
新株の発行			2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			138,909
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△270	△640
当期変動額合計	△370	△270	141,143
当期末残高	15,290	5,988	2,195,039

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,456	1,929,291	219,382	△26,368	2,173,761
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			303,156		303,156
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,156	△92	303,064
当期末残高	51,456	1,929,291	522,538	△26,461	2,476,825

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,290	5,988	2,195,039
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			303,156
自己株式の取得			△92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△306	△451
当期変動額合計	△145	△306	302,612
当期末残高	15,144	5,682	2,497,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,753	298,138
引当金の増減額 (△は減少)	723	△64,698
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	1,822	1,474
減価償却費	43,286	42,441
のれん償却額	60,360	60,360
株式交付費	120	—
支払手数料	1,064	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35,999
受取和解金	—	△60,106
新株予約権戻入益	△1,241	△145
関係会社整理損	4,426	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,005	70,821
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△6,266	61,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,666	11,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,854	△31,663
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,806	4,992
未払金の増減額 (△は減少)	△2,284	18,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,477	14
その他	22,901	△1,041
小計	240,514	376,832
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△1,822	△1,474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,479	△17,411
和解金の受取額	—	59,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,230	417,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△2,605
無形固定資産の取得による支出	△1,784	△490
投資有価証券の取得による支出	—	△96,917
投資有価証券の売却による収入	—	36,000
関係会社の整理による収入	5,573	—
敷金及び保証金の回収による収入	10,985	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,203	△17,793
資産除去債務の履行による支出	△6,200	—
その他	—	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,864	△82,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,870	—
新株予約権の発行による収入	913	—
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
その他	△1,101	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,317	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,271	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,319	336,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,244	1,471,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,564	1,807,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、これまで「Aplix IoT プラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「MVNO事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当期より継続課金モデルの製品・サービス（ストックビジネス）等の開発・提供や、当社の強みであるシステム面から顧客が求めるビジネスを実現することでグループ全体の事業の柔軟性や対応力を強化することを経営戦略として位置付けたことにより、報告セグメントを「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2事業に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,916,648	584,971	3,501,619	—	3,501,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	600	978	△978	—
計	2,917,027	585,571	3,502,598	△978	3,501,619
セグメント利益	91,644	144,950	236,594	△187,280	49,314
その他の項目					
減価償却費	43,286	—	43,286	—	43,286
のれんの償却額	60,360	—	60,360	—	60,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,280千円は、セグメント間取引消去△339千円、全社費用△186,941千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,124,134	634,236	3,758,371	—	3,758,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	2,400	2,833	△2,833	—
計	3,124,568	636,636	3,761,205	△2,833	3,758,371
セグメント利益	284,406	125,673	410,080	△206,689	203,390
その他の項目					
減価償却費	42,405	35	42,441	—	42,441
のれんの償却額	60,360	—	60,360	—	60,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△206,689千円は、全社費用△206,689千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スターサービス株式会社	1,681,521千円	ストックビジネス事業

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スターサービス株式会社	2,025,616千円	ストックビジネス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
前期末残高	407,435	—	407,435	—	407,435

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
当期末残高	347,074	—	347,074	—	347,074

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	98円12銭	111円80銭
1株当たり当期純利益	6円28銭	13円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	13円63銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	138,909	303,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	138,909	303,156
期中平均株式数(株)	22,134,865	22,153,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	83,556
(うち新株予約権(株))	—	(83,556)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプシ ョン) 平成28年8月10日 取締役会決議 215,000株 令和元年12月10日 取締役会決議 204,400株 令和4年8月10日 取締役会決議 422,700株	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプシ ョン) 平成28年8月10日 取締役会決議 215,000株 令和元年12月10日 取締役会決議 203,400株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和4年12月31日)	当連結会計年度末 (令和5年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,195,039	2,497,652
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,278	20,827
(うち新株予約権(千円))	(15,290)	(15,144)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,173,761	2,476,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,153,916	22,153,332

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、令和6年2月14日開催の取締役会において、株式会社H2の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

なお、本株式取得に伴い、H2社の完全子会社である株式会社スマートライフは、当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社H2

事業の内容 光回線・プロバイダーサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在安定的に得られる利益の拡大施策に注力しており、その一環として利用者から得られる月額利用料金を収益源としたストック収益であるプロバイダー関連サービスを提供する株式会社H2を取得するものであります。

(3) 企業結合日

令和6年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。